

第5次高砂市総合計画(前期基本計画)及び 高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)の振り返り(案)

令和7年8月

本市は令和2年度に、令和7年度までを計画期間とする第5次高砂市総合計画(前期基本計画)(以下「前期基本計画」という。)と、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「地方版総合戦略」という。)を策定しました。

前期基本計画等を振り返り、令和12年度までの次期計画(以下「後期基本計画」という。)の方向性を示します。

1 総合計画と総合戦略の一体的な策定

令和7年度までを計画期間とする前期基本計画を、地方版総合戦略と一体的に策定しました。

市の将来像や施策の方向性を明確に示すことができたと評価し、後期基本計画においても、一体的な策定を継続します。

2 政策及び施策の基本的な方向

前期基本計画では、令和12年までの基本構想の実現に向けた政策・施策の基本的方向を示しました。これらは、社会情勢の変化にも対応し得る有効なものであると評価し、後期基本計画においても継続します。

3 重点評価指標の設定の考え方

地方版総合戦略は、指標と目標値を設定することが求められていることから、基本計画には、地方創生の観点から重点評価指標と目標値を設定しています。

施策・事業の推進による人口減少の抑制効果を期待し、人口目標は社人研の人口推計を大きく上回る数値を設定しました。また、「千人当たり出生数」、「転出超過者数」には、人口目標を実現する値を目標値としてそれぞれ設定しました。

加えて、定住のための雇用環境を示す「市内事業所の従業者数」、市民意識を示す「住みよいまちと思う人の割合」、多様性と持続可能性を示す「SDGs を実践している人の割合」、行政運営の指標として「公共施設の延床面積縮減率」を設定しました。

これらはいずれも前期基本計画の指標であり、後期基本計画では見直します。

4 前期基本計画期間の成果

令和3年度から令和7年度までの期間は、新型コロナウイルス感染症、DX、気候変動、ゼロカーボン、物価高騰、多様な主体への配慮といった社会的課題に対し、各政策で着実な取組を進め、総合政策審議会からも一定の評価を得ました。

また、人口減少対策を軸とした施策を検討したことにより、子育て支援や学校教育の充実、見守りカメラの設置などの安全・安心施策、通勤通学の利便性向上を目的とした駅周辺整備などに着手することができました。

5 重点評価指標の評価と課題

- ① 3つの人口関連指標：目標を達成できなかったものの、社人研の人口推計規模は維持することができました。また、人口減少対策に着目した施策の推進ができたことは一定の成果があったと考え、人口指標の設定は継続します。
- ② 市内事業所の従業者数：令和4年公表値で目標値を下回っています。統計調査の実施頻度が低く、運用に課題があるため、見直しが必要です。
- ③ 住みよいまちと思う人の割合：低下傾向にあり目標値を下回っています。基本構想の方向性でもあるため継続します。
- ④ SDGs の取組を実践している人の割合：目標値である 50%の近くまで上昇しています。基本構想の方向性でもあるため継続します。
- ⑤ 公共施設の延床面積縮減率：令和5年度末で目標値を下回っています。令和8年度に公共施設等総合管理計画を見直す予定があり、令和7年度に目標値の設定が難しいため、重点評価指標としては見直しが必要です。

6 前期基本計画の反省

重点評価指標として、社人研の人口推計から大きく上回る人口目標値を設定したことで、実績値は社人研推計を維持したものの、目標値を大きく下回ることとなったため、目標未達の議論が先行しました。

人口減少に歯止めをかけようとする「対策」の議論により、他市町との比較などで取り組みが進んだ成果もありましたが、現実には減っていく人口と少子化を前提に、幸せに住み続けられる「適応策」の検討や取組が後回しになった可能性はあると考えています。

7 後期基本計画の重点評価指標の設定方針

以上を踏まえ、地方版総合戦略を含む後期基本計画では、人口が多かった時代には戻らないことを前提に、「暮らしイキイキ、未来ワクワク、笑顔と思いやり育むまち高砂」の実現に向け、人口減少対策だけでなく、人口減少と少子化の現実を受け止め、適応策の検討や取組を促す、重点評価指標を設定します。

なお、国の地方創生 2.0 基本構想においても、人口減少に歯止めをかける考えの下で課題解決に取り組んできたが、今後は人口減少を正面から受け止め、人口減少が進む中でも、多様な幸せ、「新しい日本・楽しい日本」を創り出す、としています。

- ① 基本構想の令和12年人口展望は、社人研推計を踏まえ、高すぎる人口目標を、現実的な水準に改めます。
- ② 人口関連指標は、3つから1つに整理します。
- ③ 「住みよいまちと思う人の割合」と「SDGs の取組を実践している人の割合」は継続します。
- ④ 「市内事業所の従業者数」は削除し、新たに「幸福とを感じる人の割合」を追加します。
- ⑤ 行政運営の指標は、市民への説明責任を重視する指標として、「施策の認知度」に変更します。